



平成 17 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 14 日
 上場取引所 東京
 本社所在都道府県 静岡県

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
 コード番号 6965

(URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬輝夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木志明 TEL(053) 452-2141(代)
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	73,909	4.9	11,692	20.7	12,117	21.2
16 年 9 月期	70,466	15.7	9,688	136.9	9,999	139.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	7,726	66.0	117 98	97 21	14.1	9.2	16.4
16 年 9 月期	4,652	186.8	69 86	63 25	9.1	8.6	14.2

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月期 95 百万円 16 年 9 月期 100 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月期 64,991,492 株 16 年 9 月期 65,749,873 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	144,437	58,400	40.4	897 63
16 年 9 月期	119,045	50,966	42.8	783 30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月期 64,995,807 株 16 年 9 月期 64,989,991 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月期	14,411	△8,225	14,651	44,045
16 年 9 月期	12,861	△4,526	△2,045	23,126

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 9 月期の連結業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,900	6,600	4,200
通期	78,900	13,600	8,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 132 円 95 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社21社及び関連会社6社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

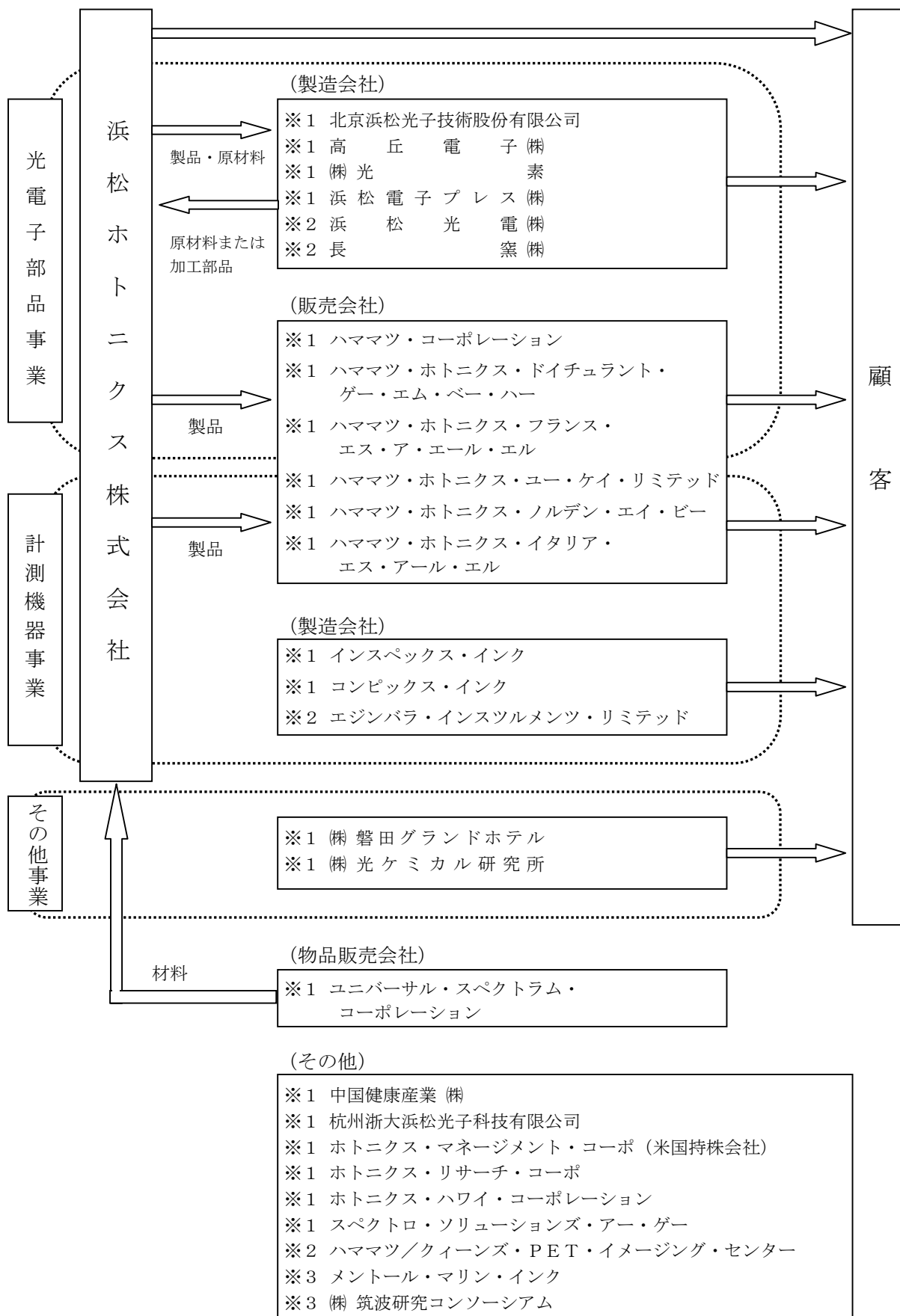
(3) その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創出のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発および光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていききたいと考えております。

(3) 株式投資単位の引下げに関する考え方

当社は、既に平成10年2月に株式投資単位を従来の1,000株から100株に変更しております。その結果、個人投資家層の拡大および株式の流動性において、当初の目的は達成しているものと考えております。現段階におきましては、投資単位の更なる引き下げについての検討はしておりません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのため経営指標として、当社は、総資本当期純利益率（ROA：売上高利益率×総資本回転率）を重要視してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、光科学・光技術の産業創成に向けて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備するとともに、人類未知未踏分野を切り開くために必要な戦略・施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。

当社は、コーポレートガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般従業員にわたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意志と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育んでまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

②コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

【取締役、取締役会】

当社はグローバル化した経営環境の中で、取締役会（11名で構成、うち社外取締役1名を含む）を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置づけております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。なお、当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。

当期における当社の取締役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11名	218百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—
利益処分による役員賞与	11名	41百万円

【監査役、監査役会】

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。監査役会では、監査方針、監査計画、監査役の業務分担等の決定を行い、各監査役は毎月開催される取締役会および社内外の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務の執行監査を行っております。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

当期における当社の監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4名	29百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—
利益処分による役員賞与	3名	6百万円

【会計監査】

商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本監査法人与締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 木下邦彦	20年
指定社員 業務執行社員 田宮紳司	12年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補4名、その他の補助者13名であります。当期における当社の新日本監査法人に対する監査証明業務にかかる監査報酬等は33百万円であります。

【内部監査】

社長直属の内部監査室は2名で構成し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性に関して定期的に監査を行っております。

③コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は原則として毎月開催されており、当期には臨時取締役会と合わせて17回開催しております。

当社の監査役会は当期には8回開催するとともに、内部監査室との情報交換会を同8回開催しております。また、監査役と会計監査人との相互連携につきましては、会計監査人からの監査報告および情報交換会議を当期に9回開催しております。

今後とも当社の経営方針に則り、コーポレートガバナンスの充実に向けて積極的に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、IT関連分野における在庫調整の動きや原油価格の動向などの不安定要素を伴いながらも、海外経済の拡大や国内需要の増加もあり、民間企業の設備投資は増加し、個人消費にも明るさが見られるなど、緩やかながら回復基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、新産業の創成を目指した新規応用分野の開拓に努める一方で、長年にわたり培ってきた光技術のさらなる向上を図ることで、競争力のある高付加価値製品を市場に投入し、加えて、拠点工場の生産能力の増強を図るなど効率的な生産体制の構築に取り組むことで、売上高及び利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、国内売上げは前期に比べ減少いたしましたものの、海外売上げが大幅に増加いたしました結果、売上高は73,909百万円と前期に比べ3,442百万円(4.9%)の増加となりました。一方、利益面につきましても、経常利益は12,117百万円と前期に比べ2,117百万円(21.2%)増加し、当期純利益につきましても7,726百万円と前期に比べ3,073百万円(66.0%)の増加となり、増収増益となりました。

(2) セグメント別の状況（売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。）

① 事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、PET用などの核医学診断分野において、市場の要求を十分に満足する高性能、高品質、高信頼性を有する新製品を他社に先駆けて投入することで、主に米国を中心としてシェアを拡大し、売上げを伸ばしました。また、血液検査装置等に用いられる光電子増倍管も、小型、高感度、低雑音が評価され堅調に推移いたしました。光電子増倍管といたしましては、医用、分析、学術等の分野において好調に推移し、売上げを伸ばしました。

イメージ機器及び光源は、X線シンチレータが、主に医療分野における歯科用、胸部撮影用のX線画像診断装置向けとして、高感度、高解像度を高く評価され、欧州、米国を中心として引続き好調に推移いたしました。しかしながら、前期まで好調でありました紫外線硬化接着用のUVスポット光源が、デジタル家電分野における設備投資抑制の影響を受けて売上げが大幅に減少いたしました。この結果、イメージ機器及び光源といたしましては、主に産業分野における需要が低迷したことにより、売上げは減少いたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、X線CT向けに海外を中心として引続き順調に推移したほか、イメージセンサが、歯科用及び非破壊検査用として、大受光面及び高感度特性を高く評価され売上げを伸ばしました。また、電子化が進む自動車の車内ネットワーク用フォトICが、高い品質・信頼性と高性能を評価され順調な売上げを見せ、光半導体素子といたしましては、堅調に売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は61,748百万円（前期比5.5%増）、営業利益は19,613百万円（前期比14.6%増）となりました。

b. 計測機器事業

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、故障位置の高精度な解析を可能にするなど付加価値を高めた製品のラインナップが充実したことで、主に国内を中心として売上げを伸ばしました。また、デジタルカメラが、その高感度、高分解能を市場から評価され、主にバイオ分野において米国におけるOEM(相手先ブランドによる生産)ビジネスが順調に拡大し、売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は12,100百万円(前期比1.2%増)、営業利益は1,812百万円(前期比14.5%減)となりました。

c. その他事業

その他事業につきましては、売上高は663百万円(前期比1.5%増)、営業損失は147百万円(前期比14.7%減)となりました。

② 所在地別セグメントの販売状況

国内は、産業分野においては、紫外線接着用のUVスポット光源の売上げが減少したものの、半導体業界の設備投資増加に伴い半導体故障解析装置が売上げを伸ばしました。また、医用分野においては、X線CT用のシリコンフォトダイオードが欧州、アジア向けを中心に、PET用の光電子増倍管が北米向けを中心に、また、歯科用のCCDイメージセンサが欧州向けを中心に、それぞれ売上げを伸ばしました。この結果、売上高は65,080百万円(前期比3.3%増)、営業利益は18,500百万円(前期比10.3%増)となりました。

北米は、医用分野において、X線CT用のシリコンフォトダイオードの売上げが減少したものの、PET用の光電子増倍管及び歯科用X線診断装置向けのX線シンチレータが順調に売上げを伸ばしました。また、産業分野においてはデジタルカメラの売上げが増加しました。この結果、売上高は17,215百万円(前期比8.4%増)、営業利益は728百万円(前期比47.0%増)となりました。

欧州は、医用分野において、X線CT用のシリコンフォトダイオード及び歯科用のイメージセンサが売上げを伸ばしたことに加えて、自動車搭載用のフォトICの売上げも増加するなど、光半導体素子の売上げが引続き順調に推移しました。この結果、売上高は15,174百万円(前期比22.2%増)、営業利益は1,842百万円(前期比14.0%増)となりました。

その他の地域では、売上高は1,258百万円(前期比47.8%増)、営業利益は139百万円(前期比90.8%増)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、加えて個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調を続けると期待されますものの、原油価格の動向などの懸念材料もあり、当社グループをとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社グループは、創立以来一貫して光の持つ未知の性質を探究してまいりました。その結果生み出された光技術は、国内外の産業、医用、学術研究などの幅広い分野において基盤技術として利用されております。

しかしながら、現在、当社グループが事業の対象としている分野は、光のもつ可能性に比較して未だ限られた範囲でしかないものと認識しております。今後、さらに光技術の応用が広がり、あらゆる産業の基盤技術となることに疑いは無いものと考えており、これは当社が関るべきマーケットがますます拡大していくことを意味しております。

当社の有する光技術は、いわば産業のシーズ（種）であります。今後、当社が世界において必要不可欠な企業として存在するためには、他に先駆けて社会が求めているもの（ニーズ）を見出し、シーズを産業化することが必要であると考えております。

当社グループは、今後も、引続き光技術を追い求める一方で、実用研究を推し進め、市場が求める高付加価値製品を開発・投入するとともに、生産の効率化、量産化等を積極的に推し進め、グループ一丸となって新たな産業の創成と業容の拡大に努力していく所存であります。

次期の業績予想は次のとおりであります。

平成 18 年 9 月期（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

① 連結業績予想

（単位：百万円）

項目	期 別		通 期	
	中 間 期	前年同期比	前 期 比	前 期 比
売 上 高	38,900	3.7%	78,900	6.8%
営 業 利 益	6,700	△ 5.0%	13,600	16.3%
経 常 利 益	6,600	△ 8.6%	13,600	12.2%
当 期 純 利 益	4,200	△ 8.0%	8,700	12.6%

② 単独業績予想

（単位：百万円）

項目	期 別		通 期	
	中 間 期	前年同期比	前 期 比	前 期 比
売 上 高	33,700	3.2%	68,300	6.3%
営 業 利 益	5,200	△ 10.5%	10,700	13.7%
経 常 利 益	6,000	△ 9.7%	11,600	9.9%
当 期 純 利 益	4,200	△ 7.9%	7,850	20.3%

③ 次期の利益配分に関する見通し

当社の次期配当金については、次期の業績及び資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当を35円（うち中間配当15円）とさせていただく予定であります。

II. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 14,411 百万円となりました。法人税等の支払額の増加及び仕入債務の減少などはあったものの、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少などにより、前期と比較して、1,549 百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは △8,225 百万円となりました。前期と比較しますと、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻額の減少、及び有形固定資産の取得による支出の増加などにより、3,698 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 14,651 百万円となりました。前期と比較しますと、長期借入金の返済による支出は増加したものの、社債の発行などにより 16,697 百万円の収入増となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて 20,918 百万円増加し、44,045 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率(%)	42.1	44.2	45.4	42.8	40.4
時価ベースの株主資本比率(%)	159.8	133.6	108.6	101.0	117.9
債務償還年数(年)	5.3	3.6	3.5	2.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	25.2	30.4	54.7	82.7

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 16 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
【資産の部】						
I 流動資産	81,679	56.5	60,934	51.2	20,744	34.0
1.現金及び預金	45,102		23,633		21,468	
2.受取手形及び売掛金	19,200		20,470		△ 1,269	
3.たな卸資産	13,701		13,250		451	
4.繰延税金資産	2,341		2,112		228	
5.その他	1,619		1,594		24	
6.貸倒引当金	△ 285		△ 127		△ 158	
II 固定資産	62,758	43.5	58,111	48.8	4,647	8.0
(1)有形固定資産	51,120	35.4	47,921	40.2	3,199	6.7
1.建物及び構築物	21,658		19,648		2,009	
2.機械装置及び運搬具	9,196		8,888		308	
3.工具、器具及び備品	4,115		4,399		△ 284	
4.土地	13,511		13,424		87	
5.建設仮勘定	2,639		1,560		1,078	
(2)無形固定資産	512	0.4	594	0.5	△ 81	△13.7
(3)投資その他の資産	11,124	7.7	9,595	8.1	1,529	15.9
1.投資有価証券	5,173		3,726		1,447	
2.長期貸付金	40		42		△ 2	
3.投資不動産等	372		442		△ 70	
4.繰延税金資産	4,475		4,341		134	
5.その他	1,079		1,059		20	
6.貸倒引当金	△ 17		△ 17		△ 0	
資産合計	144,437	100.0	119,045	100.0	25,392	21.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 16 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
【負債の部】						
I 流 動 負 債	24,939	17.3	29,609	24.9	△ 4,670	△15.8
1. 支払手形及び買掛金	9,527		10,513		△ 986	
2. 短期借入金（一年以内返済 予定長期借入金含む）	2,971		8,651		△ 5,680	
3. 未 払 法 人 税 等	2,524		3,139		△ 614	
4. 賞 与 引 当 金	2,410		2,128		281	
5. 設 備 購 入 支 払 手 形	1,471		530		940	
6. そ の 他	6,035		4,645		1,389	
II 固 定 負 債	60,455	41.8	37,866	31.8	22,589	59.7
1. 新株予約権付社債	19,985		—		19,985	
2. 転 換 社 債	19,107		19,107		—	
3. 長 期 借 入 金	9,020		7,333		1,687	
4. 繰 延 税 金 負 債	75		76		△ 1	
5. 退 職 給 付 引 当 金	10,869		10,061		807	
6. 役員退職慰労引当金	1,352		1,284		68	
7. そ の 他	45		2		42	
負 債 合 計	85,395	59.1	67,476	56.7	17,919	26.6
【少数株主持分】						
少 数 株 主 持 分	641	0.5	603	0.5	38	6.3
【資本の部】						
I 資 本 金	16,084	11.1	16,076	13.5	7	0.0
II 資 本 剰 余 金	15,834	11.0	15,827	13.3	7	0.0
III 利 益 剰 余 金	31,578	21.9	25,213	21.2	6,364	25.2
IV その他有価証券評価差額金	1,470	1.0	642	0.5	828	129.0
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 561	△ 0.4	△ 790	△ 0.7	228	△28.9
VI 自 己 株 式	△ 6,005	△ 4.2	△ 6,003	△ 5.0	△ 2	0.0
資 本 合 計	58,400	40.4	50,966	42.8	7,434	14.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	144,437	100.0	119,045	100.0	25,392	21.3

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成16年10月1日) (至平成17年9月30日)		前 期 (自平成15年10月1日) (至平成16年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	73,909	100.0	70,466	100.0	3,442	4.9
II 売 上 原 価	34,823	47.1	33,996	48.2	826	2.4
売上総利益	39,085	52.9	36,470	51.8	2,615	7.2
III 販売費及び一般管理費	27,393	37.1	26,781	38.1	612	2.3
1. 運賃荷造費	685		681		4	
2. 広告宣伝費	711		885		△ 173	
3. 貸倒引当金繰入額	156		29		126	
4. 給 料	6,725		6,810		△ 85	
5. 賞与引当金繰入額	692		664		28	
6. 退職給付引当金繰入額	328		348		△ 19	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	68		67		0	
8. 減価償却費	1,112		1,053		59	
9. 手数料	2,005		1,894		110	
10. 研究開発費	8,846		8,771		75	
11. その他	6,061		5,575		486	
営業利益	11,692	15.8	9,688	13.7	2,003	20.7
IV 営業外収益	918	1.3	746	1.1	172	23.1
1. 受取利息及び配当金	110		67		43	
2. 固定資産賃貸収入	151		146		4	
3. 投資不動産等賃貸収入	281		285		△ 3	
4. 持分法による投資利益	95		100		△ 4	
5. その他の営業外収益	278		146		132	
V 営業外費用	492	0.7	434	0.6	57	13.3
1. 支払利息	173		263		△ 90	
2. 社債発行費	44		—		44	
3. 投資不動産等に係る諸費用	94		110		△ 15	
4. 為替差損	175		32		142	
5. その他の営業外費用	4		27		△ 22	
経常利益	12,117	16.4	9,999	14.2	2,117	21.2
VI 特別利益	9	0.0	70	0.1	△ 61	△ 86.8
1. 固定資産売却益	4		70		△ 65	
2. 補助金収入	4		—		4	

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成16年10月1日) (至平成17年9月30日)		前 期 (自平成15年10月1日) (至平成16年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
		%		%		%
Ⅶ特 別 損 失	262	0.3	1,975	2.8	△ 1,712	△86.7
1. 固定資産売却及び除却損	114		256		△ 141	
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	4		—		4	
3. 営 業 権 減 損 損 失	75		514		△ 439	
4. 子 会 社 整 理 損	43		481		△ 438	
5. 役 員 退 職 慰 労 金	16		—		16	
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		2		△ 2	
7. 大 学 院 大 学 設 立 準 備 費 用	—		720		△ 720	
8. そ の 他 の 特 別 損 失	8		—		8	
税金等調整前当期純利益	11,864	16.1	8,094	11.5	3,769	46.6
法人税、住民税及び事業税	4,911	6.6	4,293	6.1	617	14.4
法人税等調整額	△ 821	△ 1.1	△ 843	△ 1.2	22	△2.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	48	0.1	△ 8	△ 0.0	56	△702.0
当 期 純 利 益	7,726	10.5	4,652	6.6	3,073	66.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		15,827		15,675
II 資本剰余金増加高				
1. 転換社債の転換	—		151	
2. 新株予約権の行使	7	7	—	151
III 資本剰余金期末残高		15,834		15,827
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		25,213		21,247
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	7,726		4,652	
2. 持分変動に伴う増加高	—	7,726	40	4,693
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,302		666	
2. 役員賞与	58		59	
3. 従業員奨励福祉基金	0	1,361	1	727
IV 利益剰余金期末残高		31,578		25,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,864	8,094
減価償却費	6,684	7,098
連結調整勘定償却額	34	44
貸倒引当金の増(減)額	148	20
賞与引当金の増(減)額	281	△ 2
退職給付引当金の増(減)額	807	733
役員退職慰労引当金の増(減)額	68	△ 19
受取利息及び受取配当金	△ 110	△ 67
支払利息	173	263
為替差損益	△ 18	△ 36
社債発行費	44	—
持分法による投資(利益)損失	△ 95	△ 100
有形固定資産除却損	102	254
有形固定資産売却損益	7	△ 69
投資有価証券評価損	—	2
売上債権の(増)減額	1,291	△ 3,103
たな卸資産の(増)減額	△ 423	△ 429
仕入債務の増(減)額	△ 1,011	2,050
役員賞与の支払額	△ 59	△ 61
その他の	387	334
小計	20,176	15,007
利息及び配当金の受取額	116	70
利息の支払額	△ 174	△ 235
法人税等の支払額	△ 5,707	△ 1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,411	12,861
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純(増)減額	△ 550	1,888
有価証券の取得による支出	△ 255	—
有形固定資産の取得による支出	△ 7,423	△ 6,928
有形固定資産の売却による収入	37	99
無形固定資産の取得による支出	△ 189	△ 176
投資有価証券の取得による支出	△ 6	△ 7
子会社整理による収入	155	561
その他の	6	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,225	△ 4,526
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増(減)額	△ 673	△ 219
長期借入れによる収入	2,000	4,760
長期借入金の返済による支出	△ 5,322	△ 1,511
社債の発行による収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 4,608
親会社による配当金の支払額	△ 1,302	△ 667
その他の	△ 48	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,651	△ 2,045
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	80	186
V. 現金及び現金同等物の増(減)額	20,918	6,475
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	23,126	16,650
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	44,045	23,126

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 一社

(2) 非連結子会社数 一社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

②デリバティブ …………… 時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社 …………… 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 …………… 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産等

当社及び国内連結子会社 …………… 定率法

海外連結子会社 …………… 定額法

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,375 百万円	60,497 百万円
2. 自 己 株 式 の 数	3,357,211 株	3,356,277 株
3. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額	一 百万円	44 百万円
4. 担 保 に 供 し て い る 資 産		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金	520 百万円	一 百万円
土 地	5,032	5,156
建物及び構築物	1,813	1,934
上記に係る債務		
短期借入金	624 百万円	495 百万円
一年以内返済予定長期借入金	200	201
長期借入金	869	1,070

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 研 究 開 発 費 の 総 額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,846 百万円	8,771 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	45,102 百万円	23,633 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 1,057 百万円</u>	<u>△ 507 百万円</u>
現金及び現金同等物	44,045 百万円	23,126 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
新株予約権の行使による資本金増加額	7 百万円	一 百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	7 百万円	一 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	15 百万円	一 百万円
転換社債の転換による資本金増加額	一 百万円	151 百万円
転換社債の転換による資本剰余金増加額	一 百万円	151 百万円
転換社債の転換による転換社債減少額	一 百万円	302 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び運搬具」		
取得価額相当額	14 百万円	6 百万円
減価償却累計額相当額	2 百万円	6 百万円
期末残高相当額	12 百万円	0 百万円
「工具、器具及び備品」		
取得価額相当額	1,008 百万円	717 百万円
減価償却累計額相当額	371 百万円	249 百万円
期末残高相当額	636 百万円	467 百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 以 内	208 百万円	135 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>440 百万円</u>	<u>331 百万円</u>
合 計	649 百万円	467 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	177 百万円	142 百万円
減価償却費相当額	177 百万円	142 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	4,072 百万円	3,505 百万円
賞与引当金限度超過額	901	797
減価償却費限度超過額	887	765
たな卸資産等の未実現利益	668	575
役員退職慰労引当金限度超過額	537	510
未払金・未払費用	256	199
未払事業税否認額	215	306
その他有価証券評価差額	137	137
たな卸資産評価減否認額	67	62
その他の他	134	104
繰延税金資産合計	7,881	6,965
繰延税金負債との相殺	△ 1,064	△ 510
繰延税金資産の純額	6,816	6,454
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	969 百万円	423 百万円
特別償却準備金	94	87
その他の他	187	106
繰延税金負債合計	1,252	617
繰延税金資産との相殺	△ 1,064	△ 510
繰延税金負債の純額	187	106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因

	当 期	前 期
法定実効税率	39.74 %	41.12 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.12	7.14
受取配当金等の連結消去に伴う影響	2.62	3.90
税額控除	△ 7.53	△ 10.11
海外連結子会社との税率差異	△ 0.90	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.92
その他	△ 0.58	△ 0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.47 %	42.62 %

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	光電子部品	計測機器	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,170	12,075	663	73,909	—	73,909
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	578	24	—	602	(602)	—
計	61,748	12,100	663	74,512	(602)	73,909
営業費用	42,135	10,287	810	53,233	8,983	62,216
営業利益又は営業損失 (△)	19,613	1,812	△ 147	21,278	(9,585)	11,692
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	83,071	17,244	2,401	102,717	41,720	144,437
減価償却費	4,540	660	73	5,274	1,340	6,614
資本的支出	8,168	705	191	9,065	923	9,989

前期 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	光電子部品	計測機器	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,882	11,930	653	70,466	—	70,466
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	628	28	—	656	(656)	—
計	58,511	11,958	653	71,123	(656)	70,466
営業費用	41,402	9,837	826	52,066	8,711	60,778
営業利益又は営業損失 (△)	17,109	2,121	△ 173	19,057	(9,368)	9,688
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	71,806	15,642	2,290	89,739	29,306	119,045
減価償却費	4,802	758	85	5,646	1,363	7,009
資本的支出	3,779	569	146	4,494	1,531	6,026

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 9,091 百万円、9,310 百万円であり、主として当社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、29,306 百万円 41,720 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,668	16,588	15,047	604	73,909	—	73,909
(2) セグメント間の内部売上高	23,411	626	126	653	24,818	(24,818)	—
計	65,080	17,215	15,174	1,258	98,728	(24,818)	73,909
営業費用	46,580	16,486	13,331	1,119	77,518	(15,301)	62,216
営業利益	18,500	728	1,842	139	21,210	(9,517)	11,692
II 資 産	91,519	6,851	7,922	2,544	108,838	35,599	144,437

前期 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,582	15,141	12,359	382	70,466	—	70,466
(2) セグメント間の内部売上高	20,405	737	55	468	21,666	(21,666)	—
計	62,987	15,879	12,414	851	92,133	(21,666)	70,466
営業費用	46,211	15,383	10,799	778	73,172	(12,394)	60,778
営業利益	16,776	495	1,615	72	18,960	(9,271)	9,688
II 資 産	78,588	7,235	6,812	2,257	94,893	24,151	119,045

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、9,091 百万円、9,310 百万円であります。

4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、29,306 百万円、41,720 百万円であります。

(3) 海外売上高

当期 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	16,423	14,873	9,889	403	41,590
II 連結売上高	—	—	—	—	73,909
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.2%	20.1%	13.4%	0.6%	56.3%

前期 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	15,525	12,251	8,865	369	37,011
II 連結売上高	—	—	—	—	70,466
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.0%	17.4%	12.6%	0.5%	52.5%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期		前 期		前期比増減	
	自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 9 月 30 日	増減額	増減率
光 電 子 部 品	61,400	57,919	57,919	57,919	3,481	6.0%
計 測 機 器	11,596	12,587	12,587	12,587	△ 990	△7.9%
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	72,997	70,506	70,506	70,506	2,490	3.5%

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当 期		前 期		前期比増減	
		自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 9 月 30 日	増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
光 電 子 部 品	国 内	25,457	41.6%	26,307	45.5%	△ 850	△3.2%
	海 外	35,712	58.4%	31,575	54.5%	4,137	13.1%
	計	61,170	82.8%	57,882	82.2%	3,287	5.7%
計 測 機 器	国 内	6,198	51.3%	6,493	54.4%	△ 295	△4.5%
	海 外	5,877	48.7%	5,436	45.6%	440	8.1%
	計	12,075	16.3%	11,930	16.9%	145	1.2%
そ の 他	国 内	663	100.0%	653	100.0%	9	1.5%
	海 外	—	—%	—	—%	—	—%
	計	663	0.9%	653	0.9%	9	1.5%
合 計	国 内	32,319	43.7%	33,455	47.5%	△ 1,136	△3.4%
	海 外	41,590	56.3%	37,011	52.5%	4,578	12.4%
	計	73,909	100.0%	70,466	100.0%	3,442	4.9%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,294	3,734	2,439
(2) 債 券	263	263	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	1,557	3,997	2,439

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	770
合 計	770

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券	263	—	—	—
(2) そ の 他	—	—	—	—
合 計	263	—	—	—

前期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,294	2,359	1,065
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	1,294	2,359	1,065

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	839
合 計	839

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
退職給付債務	△ 16,997 百万円	△ 15,160 百万円
年金資産	5,031	4,233
未認識数理計算上の差異	<u>1,096</u>	<u>865</u>
退職給付引当金	△ 10,869	△ 10,061

(2) 退職給付費用の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
勤務費用	△ 876 百万円	△ 840 百万円
利息費用	△ 360	△ 347
期待運用収益	41	—
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 115</u>	<u>△ 124</u>
退職給付費用	△ 1,311	△ 1,312

(3) 退職給付債務等の計算基礎

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
割引率	2.0 %	2.5 %
期待運用収益率	1.0 %	0.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(定額法により、翌期から費用処理しております。)		

10. 継続企業の前提

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）
役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取 締役社長 財団法人光 科学技術研 究振興財団 理事長	直接 3.03	—	—	財団法人光科 学技術研究振 興財団への寄 付金	67	—	—
								売上高	66	売掛金	3
								業務受託収入	18	未収入金	4

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - (2) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - (3) 業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取 締役社長 財団法人 光医学財団 理事長	直接 3.03	—	—	財団法人光医 学財団への寄 付金	285	—	—
								検診棟他賃貸料	195	未収入金	22
								業務受託費等	32	売掛金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
 - (3) 業務受託費等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取 締役社長 学校法人 光産業創成 大学院大学 理事長	直接 3.03	—	—	学校法人光産 業創成大学院 大学への寄付 金	150	—	—
								売上高	26	—	—
								入学金、授業料	12	—	—
								業務受託費	5	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。なお、寄附金の実際の支払先は日本私立学校振興・共済事業団であります。

(2) 業務受託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
 (注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及 びその 近親者	大塚治司	—	—	当社取締役 副会長 企業組合 浜松テレビ 社代表理事	直接 1.58	—	—	土地賃借料	1	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及 びその 近親者	晝馬日出男	—	—	当社常務取 締役 ホトニク ス・グループ 健康保険組 合理事長	直接 0.34	—	—	共同研究費 業務委託費	16 5	未収入金 —	2 —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

共同研究費および業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及 びその 近親者	鈴木志明	—	—	当社取締役 東海電子工 業協同組合 代表理事	直接 0.14	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	11

(注) 期末残高には消費税等は含まれておりません。

12. 1株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	897円63銭	783円30銭
1株当たり当期純利益	117円98銭	69円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円21銭	63円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	7,726	4,652
普通株主に帰属しない金額	58	59
(うち利益処分による役員賞与金)	(58)	(59)
普通株式に係る当期純利益	7,667	4,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,991	65,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	23	23
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(23)	(23)
普通株式増加数(千株)	14,123	7,244
(うち新株予約権付社債)	(7,075)	(—)
(うち転換社債)	(7,047)	(7,244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—